

四半期報告書

(第153期第3四半期)

株式会社 **ニコン**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第153期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 牛 田 一 雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南2丁目15番3号

【電話番号】 03(6433)3600 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員
財務・経理本部長 萩 原 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目15番3号

【電話番号】 03(6433)3600 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員
財務・経理本部長 萩 原 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第152期 第3四半期 連結累計期間	第153期 第3四半期 連結累計期間	第152期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	616,497	565,893	819,388
経常利益	(百万円)	31,438	44,789	37,868
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(百万円)	18,709	△831	18,254
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,839	9,850	△22,406
純資産額	(百万円)	559,472	529,549	528,280
総資産額	(百万円)	1,050,870	1,040,129	966,578
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(円)	47.19	△2.10	46.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	47.08	—	45.94
自己資本比率	(%)	53.1	50.7	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	83,028	87,075	105,214
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△88,630	△35,659	△80,880
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△14,858	16,006	△18,173
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	233,529	316,747	251,210

回次		第152期 第3四半期 連結会計期間	第153期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△)	(円)	18.05	△46.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 第153期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 5 精機事業において、FPD露光装置の当社の海外向け販売取引について、従来、船積み基準ないし顧客指定場所引渡し基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しました。これに伴い、第152期第3四半期連結累計期間、第152期第3四半期連結会計期間及び第152期連結会計年度の関連する主な経営指標等について、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より精機事業の収益認識基準を変更しており、遡及適用後の数値で前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間は、精機事業においては、半導体関連分野の設備投資は堅調に推移し、FPD関連分野の設備投資は中小型パネル用の設備投資を中心に活況を呈しました。映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は低調に推移しました。インストルメンツ事業においては、マイクロスコブ関連分野は欧米での公共予算の執行遅延の影響を受けましたがアジアで底堅く推移し、産業機器関連分野は全般的な景気回復の遅れなどにより設備投資は低調に推移しました。メディカル事業では、網膜画像診断機器市場が世界的に堅調に推移しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は5,658億93百万円、前年同期比506億4百万円（8.2%）の減少、営業利益は421億82百万円、前年同期比169億39百万円（67.1%）の増加、経常利益は447億89百万円、前年同期比133億51百万円（42.5%）の増加となりましたが、半導体装置事業で実施した棚卸資産評価減や棚卸資産廃棄に伴う損失等を構造改革関連費用として計上したとともに、税効果に係る税金費用が増加したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億31百万円（前年同期は187億9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント情報は次のとおりであります。

精機事業では、半導体露光装置分野はArFスキャナーや最先端の液浸露光装置が販売台数を伸ばしました。FPD露光装置分野は中国市場を中心とした中小型パネル向けの設備投資の活況を受け、同パネル用の装置の販売台数が前年同期比で大幅に伸長しました。これにより、事業全体として前年同期比で大幅な増収増益となりました。

映像事業では、レンズ交換式デジタルカメラ「D5」や「D500」などの販売に注力するとともに経費抑制に努めたものの、デジタルカメラ市場の縮小及び平成28年熊本地震による調達先被災の影響を受け、事業全体として前年同期比で減収減益となりました。

インストルメンツ事業では、マイクロスコブ分野は国内及びアジアで売上を伸ばしたものの、欧米において為替及び市況低迷の継続により、売上は低調に推移しました。産業機器分野では、アジアでの半導体検査装置及び国内でのCNC画像測定システムの販売が好調でしたが、全体としては設備投資の抑制の影響を受け、売上は減少しました。これらの結果、事業全体として前年同期比で減収減益となりました。

メディカル事業では、網膜画像診断機器が国内及び欧州においては堅調に推移しましたが、米国では伸び悩みました。

(2) 当第3四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて735億50百万円増加し、1兆401億29百万円となりました。これは主に、現金及び預金が借入金と前受金の増加等により686億67百万円増加し、投資有価証券が保有する株式の時価上昇等により184億58百万円増加した一方、たな卸資産が構造改革に伴う評価減及び廃棄等により227億98百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて722億81百万円増加し、5,105億79百万円となりました。これは主に、前受金が194億16百万円増加し、長期借入金が414億79百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて12億69百万円増加し、5,295億49百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が減少した一方、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、映像事業の販売が前年度に対して減少した一方で、精機事業は販売が引き続き好調な状況であることから高水準の前受金収入となった結果、870億75百万円の収入（前年同期は830億28百万円の収入）となりました。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度はOptos Plc株式取得のために支出が増加したのに対し、当年度の主な支出は有形固定資産の取得となり、356億59百万円の支出（前年同期は886億30百万円の支出）となりました。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入による収入により160億6百万円の収入（前年同期は148億58百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は18億84百万円の減少となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ655億36百万円増加し、3,167億47百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、2016年11月8日開催の取締役会において、当社グループ全体で企業価値向上に向けた収益力強化と体質改善を目的として、構造改革の実施を決定致しました。

当社は、「中期経営計画 2015年度版」に基づき、既存事業である半導体装置事業、FPD装置事業、映像事業の安定した収益の確保をめざし、また、成長事業であるマイクロスコプ・ソリューション事業、産業機器事業及びメディカル事業への投資を行い、新規分野への参入や事業拡大を進めてまいりました。しかしながら、半導体装置事業においては、目標としていた黒字化の実現には至らず、映像事業においては、想定以上に市場縮小が進行していることに加えて為替の影響もあり、計画当初に企図した既存事業の収益性向上は進捗しておりません。また、成長事業は伸びているものの、期待通りの進捗ではありません。このような状況を踏まえ、現行の「中期経営計画 2015年度版」の継続を断念し、当社グループ全体として抜本的な構造改革を実施し、これまでの売上成長を志向した戦略から、収益力強化を志向する戦略へ方針転換することで、企業価値向上に向けた体質改善を図ることと致しました。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は478億61百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,878,921	400,878,921	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	400,878,921	400,878,921	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	400,878,921	—	65,475	—	80,711

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,107,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,505,700	3,965,057	—
単元未満株式	普通株式 265,721	—	—
発行済株式総数	400,878,921	—	—
総株主の議決権	—	3,965,057	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式576,900株(議決権5,769個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニコン	東京都港区港南2丁目15番3号	4,107,500	—	4,107,500	1.02
計	—	4,107,500	—	4,107,500	1.02

(注) 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式51株のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式576,900株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,595	325,263
受取手形及び売掛金	98,416	107,352
商品及び製品	118,224	127,493
仕掛品	118,526	84,958
原材料及び貯蔵品	26,667	28,167
その他	66,400	65,877
貸倒引当金	△2,433	△2,548
流動資産合計	682,397	736,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,010	46,893
機械装置及び運搬具（純額）	38,277	34,711
土地	15,681	15,720
建設仮勘定	3,566	5,796
その他（純額）	22,123	21,865
有形固定資産合計	127,659	124,987
無形固定資産		
のれん	20,766	20,334
その他	43,135	40,294
無形固定資産合計	63,901	60,629
投資その他の資産		
投資有価証券	73,970	92,429
その他	18,691	25,544
貸倒引当金	△43	△26
投資その他の資産合計	92,618	117,947
固定資産合計	284,180	303,564
資産合計	966,578	1,040,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,399	120,047
短期借入金	16,500	13,607
1年内償還予定の社債	10,000	—
前受金	102,997	122,414
未払法人税等	4,011	6,963
製品保証引当金	7,066	6,424
その他	69,929	81,164
流動負債合計	327,903	350,621
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	44,200	85,679
退職給付に係る負債	8,902	9,035
資産除去債務	3,657	3,702
その他	13,634	21,541
固定負債合計	110,394	159,957
負債合計	438,298	510,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,624	80,624
利益剰余金	376,002	366,434
自己株式	△13,255	△13,233
株主資本合計	508,847	499,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,735	20,444
繰延ヘッジ損益	△35	△831
為替換算調整勘定	12,550	13,480
退職給付に係る調整累計額	△6,687	△4,901
その他の包括利益累計額合計	17,563	28,193
新株予約権	1,339	1,486
非支配株主持分	530	569
純資産合計	528,280	529,549
負債純資産合計	966,578	1,040,129

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	616,497	565,893
売上原価	380,888	330,925
売上総利益	235,609	234,967
販売費及び一般管理費	210,366	192,785
営業利益	25,242	42,182
営業外収益		
受取利息	1,457	1,301
受取配当金	1,167	1,289
持分法による投資利益	1,180	1,191
デリバティブ評価益	—	※1 2,947
その他	5,270	2,675
営業外収益合計	9,076	9,405
営業外費用		
支払利息	1,021	893
為替差損	176	3,050
競争法関連損失	—	1,307
その他	1,682	1,546
営業外費用合計	2,881	6,797
経常利益	31,438	44,789
特別利益		
固定資産売却益	51	81
投資有価証券売却益	514	208
特別利益合計	566	289
特別損失		
固定資産売却損	65	24
減損損失	1,021	365
投資有価証券評価損	—	2
構造改革関連費用	—	※2 29,790
特別損失合計	1,086	30,182
税金等調整前四半期純利益	30,918	14,896
法人税等	12,140	15,661
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,777	△764
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	67
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,709	△831

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,777	△764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,501	8,711
繰延ヘッジ損益	1,162	△796
為替換算調整勘定	△9,975	913
退職給付に係る調整額	375	1,786
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△9,938	10,614
四半期包括利益	8,839	9,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,791	9,798
非支配株主に係る四半期包括利益	47	52

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,918	14,896
減価償却費	28,288	24,580
減損損失	1,021	365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△501	8
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,440	△574
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	101	66
受取利息及び受取配当金	△2,625	△2,590
持分法による投資損益 (△は益)	△1,180	△1,191
支払利息	1,021	893
固定資産売却損益 (△は益)	13	△56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△514	△208
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
売上債権の増減額 (△は増加)	6,053	△8,547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,488	24,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,437	3,095
前受金の増減額 (△は減少)	44,177	17,157
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,126	6,104
その他	4,719	15,150
小計	92,874	93,322
利息及び配当金の受取額	2,901	3,763
利息の支払額	△889	△589
競争法関連支払額	—	△1,307
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,857	△8,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,028	87,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,701	△16,757
有形固定資産の売却による収入	238	185
投資有価証券の取得による支出	△5,255	△6,166
投資有価証券の売却による収入	641	235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△43,562	△1,100
貸付金の増減額 (△は増加) (純額)	△162	△315
その他	△23,829	△11,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,630	△35,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	38,952
長期借入金の返済による支出	—	△2,901
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△11,789	△8,593
非支配株主への配当金の支払額	△24	△45
その他	△3,044	△1,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,858	16,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,635	△1,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,095	65,536
現金及び現金同等物の期首残高	259,625	251,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 233,529	※1 316,747

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、Nikon CEE GmbHを新たに設立し連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間より、Mark Roberts Motion Control Limitedについて新たに株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(収益認識基準の変更) 精機事業において、FPD露光装置の当社の海外向け販売取引の収益認識基準については、従来、契約条件等を勘案し、船積み基準ないし顧客指定場所引渡し基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、高精細ディスプレイの生産に適したFPD露光装置の販売割合が高まるなか、当該装置の据付作業は従来の装置よりも複雑であり、据付の期間の長期化及び高度化が見込まれるために、FPD露光装置の船積あるいは顧客指定場所への引渡しよりも据付完了時に収益を認識することが、収益の実態をより適切に反映させることになるために行うものであります。 当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は893百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,786百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は8,790百万円減少しております。 なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 デリバティブ評価益

デリバティブ評価益は、外貨建借入金及び利息全額に係る為替・金利変動リスクの回避を目的とした金利通貨スワップ取引の評価差額となります。一方、金利通貨スワップの対象となる外貨建借入金には、為替差損が生じております。

※2 構造改革関連費用

当社グループでは、企業価値向上に向けた体質改善を目的として売上成長から収益力強化への戦略転換を行い、構造改革を実施しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、半導体装置事業で実施した棚卸資産評価減や棚卸資産廃棄に伴う損失等を構造改革関連費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	251,580百万円	325,263百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△18,050百万円	△8,516百万円
現金及び現金同等物	233,529百万円	316,747百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,727	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	3,174	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,967	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	4,761	12.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	メディカル 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	113,462	423,009	52,586	10,409	599,467	17,030	616,497	—	616,497
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	235	336	781	—	1,352	15,474	16,827	△16,827	—
計	113,698	423,345	53,367	10,409	600,820	32,504	633,325	△16,827	616,497
セグメント利益 又は損失(△)	3,523	42,613	△192	△3,981	41,962	2,394	44,357	△19,114	25,242

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去381百万円及び全社費用△19,495百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	メディカル 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	187,486	300,817	47,868	13,906	550,078	15,814	565,893	—	565,893
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	204	518	636	70	1,429	15,852	17,281	△17,281	—
計	187,690	301,335	48,505	13,976	551,508	31,667	583,175	△17,281	565,893
セグメント利益 又は損失(△)	42,013	24,204	△2,252	△3,914	60,050	2,837	62,888	△20,705	42,182

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去321百万円及び全社費用△21,027百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より精機事業において収益認識基準を変更し、遡及適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の精機事業の売上高が893百万円、セグメント利益が3,786百万円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	47円19銭	△2円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	18,709	△831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	18,709	△831
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,481	396,194
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	47円08銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	902	—
(うち新株予約権(千株))	(902)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について 前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

- (注) 1 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を含めております。
なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間280,614株及び当第3四半期連結累計期間576,900株であります。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 3 「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より収益認識基準を変更し、遡及適用しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は6円94銭減少、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は6円93銭減少しております。

(重要な後発事象)
(希望退職者の募集の結果について)

当社は、平成28年11月8日開催の取締役会決議に基づき、希望退職者の募集を行い、平成29年2月10日に下記のとおり希望退職者を確定いたしました。

1. 募集の内容

- (1) 対象会社： 当社および国内グループ会社
- (2) 対象者： 平成29年3月31日時点で40歳以上、かつ勤続5年以上の社員
(グループ会社は、各社で定める条件による)
- (3) 募集人員： 1,000名程度
- (4) 募集期間： 平成29年1月30日から2月10日
- (5) 退職日： 平成29年3月31日 (一部グループ会社は平成29年3月30日)
- (6) 優遇措置： 通常退職金に加えて、特別優遇加算金を支給する。
希望者に対しては再就職支援を実施する。

2. 募集の結果

応募人員数 1,143名

3. 今後の見通し

本件の実施に伴う費用は約167億円を見込んでおり、平成29年3月期決算において特別損失として計上する予定です。

2 【その他】

第153期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	4,761百万円
②1株当たりの金額	12円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社ニコン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本	仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 山	晴 子 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇 治 川	雄 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、FPD露光装置の海外向け販売に係る収益認識基準を変更している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年11月8日開催の取締役会の決議に基づき、会社グループ全体での構造改革の一環として希望退職者の募集を行った結果、平成29年2月10日に退職者を確定している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 牛 田 一 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役兼CFO 岡 昌 志

【本店の所在の場所】 東京都港区港南2丁目15番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役取締役社長牛田一雄及び代表取締役兼CFO岡昌志は、当社の第153期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。